

県民のみなさんへのよびかけ

政策大綱

2018年10月27日版

明るい愛媛をつくるみんなの会

はじめに

11月の愛媛県知事選挙は、県民の暮らし、安全、平和第一の県政をつくるチャンスです。

前回知事選以後の4年近くの間、私たちは、安倍政権の悪政暴走から県民を守るため、掲げた政策実現に努力し、学校耐震化が前進、伊方原発の1、2号機の廃炉も決定、雇用の改善について労働局から企業への連絡など、県民の暮らし、安全、平和を守る力を発揮してきました。安保法制廃止を求める市民と野党の共闘で参院選・選挙区で僅差にまで自民党を追い詰め、県議選でも野党の勢力を維持、前進させてきました。

豪雨災害にあたって、被災者の願い実現に努力し、私有地の土砂撤去の公費負担、木造仮設、支援制度の拡充などが実現しています。

県知事選を前に、この間の活動をふりかえり、県民第一の県政に転換するための政策をまとめました。ご意見をお寄せください。県民の共同で県政を変えましょう。



1. 中村県政をどうみるのか

中村県政の7年11カ月は、原発事故の脅威が現実となり、安保法制の強行など憲法を踏みにじり、生存権さえ奪う安倍政権のもと、県民を守る防波堤となる自治体の本来の役割が試される期間でした。いま大企業優遇、憲法蹂躪の安倍政権が悪政を加速するなかで、求められる県政・地方自治体の本来の姿と比較して、中村県政をどう評価すべきでしょうか。

●財界の成長戦略にそった行革優先県政

中村県政は2期目も「株式会社愛媛県」の方針は変わらず、「知事のトップセールス」でアジアでの外需取り込みと、新興国へ愛媛産品を輸出する「営業戦略」を継続しています。医療・介護を成長産業（もうけの場）と位置づけるなど、財界の「成長戦略」と同一方向です。「先般も行革甲子園を行いましたけれども、こうした行政改革の飽くなき追求は、今後とも継続し、…人員適正管理は決して外さない」と語っています。

●防災、安全を後まわし

県立学校の耐震化率は改善されたものの、小中学校では全国 45 位であり、エアコンの設置率は全国最下位クラス、教育や福祉の充実は先送りしています。県民の立場に立つのではなく、国に顔を向け、国に悪政を提言し、県民からは遠い存在になっています。

J R 松山駅の高架化にくわえて、四国新幹線の誘致、J R 松山駅前から空港まで伊予鉄を延ばす「夢をみたから夢はあきらめない」、大分に避難のときにはお世話になるので、豊予海峡ルートも可能性を残しておく、黒瀬ダムからの分水も西条市の反対で行き詰まっているものの大型公共事業への姿勢はまさに自民党県政そのものです。

7 月の未曾有の豪雨災害後は、県の独自施策もとられています、土砂災害危険箇所の指定やハザードマップの遅れがこの災害で露呈しました。

●伊方原発再稼働を容認

伊方原発 3 号機の再稼働について、知事は安倍首相の言質をとったと大きく自己評価。「津波に関しては福島と同じことは起こらない」と主張。中央構造線活断層の地震には、「伊方は岩盤が強い」とし、クリフエッジ（破壊の境目）が 855 ガルなのに、独自の対策強化で「おおむね 1,000 ガルに対応」と語ってきました。内部被曝を軽視しマスクもないままの避難訓練をくり返しています。伊方原発の 3 号機再稼働をめざす四国電力に対して、多数県民の声を代表して廃炉を求める立場はありません。

●県民の負担で加計に補助金

加計問題では、政権の存続を問う重大問題にもかかわらず、県文書の公開は遅れ、「法律に基づいて認可申請がなされ、…法律論をクリアしていますから、これは当然のことながら補助対象になる」と発言し、獣医学部に補助金の投入も撤回していません。問題は「法律論」だけではなく、教育の場にふさわしくない不公正な設置過程をもつ学校に県民の税金を注ぐことです。

●くらし、雇用の深刻な現状

県民のくらしと営業は、賃金や所得が下がり続け、消費不況と食料・燃料の値上がり、内需が冷え込むもとで、労働者も中小業者も農漁民も悲鳴を上げています。県民のくらしと営業は、愛媛新聞が「8 割がアベノミクス実感なし」と報道する状態です。

年収 200 万円以下の県内労働者は 22 万人で労働者全体の 38%（全国 24%）を占めています。県内の非正規労働者は 20 万人にのぼり、30 歳未満は 33%です。

最低賃金が全国加重平均より 110 円低く、常用労働者の現金給与総額は、全国平均額より 2 万 9 千円低くなっており、県民所得は全国 35 位。全国で前年より下がった自殺率は愛媛では上がり、全国のワースト 3 になっています。空き家率、耕作放棄地の割合も全国で最悪です。

愛媛労働局の初めての「ブラックバイト調査」では、4 割が深夜労働を経験、残業代不払いの事例も報告されています。子どもの貧困打開、ブラックな働き方の改革をはじめ、

格差と貧困をただし、県民・住民の命と暮らし第一の地方政治を実現させることはいっそう切実な課題となっています。

●県民の声に耳を傾けない県政

「憲法改正というのは、国民の見えるところで大きな議論を堂々と皆さんが論じればよいと思っています。」と早期の改憲論議をけしかけ、育朋社版の戦争賛美の教科書採択が広がりました。全国・県学力テスト（全国10位以内目標）を推進し、教育委員会制度の改悪にも賛同しています。意見の違う県民や団体、県政野党とは議会外では直接会わず、議論を回避する姿勢こそ改めるべきです。

2. 県民の暮らし、安全、平和の県政へ

県民のくらしと福祉・安全を守る防波堤となる県政めざし、原発事故の不安のない住みよい愛媛にすることを第一の仕事にします。戦争する国づくりに反対し、安倍改憲を許さない幅広い県民の共同をつくって、憲法を守ります。「県民主人公」、「県民参加型」の県政に刷新めざし、以下の政策を実行します。



〈県政転換の3つの共同目標〉

- ①県民のくらし・安全・雇用・福祉・教育・農業と地域を守る元氣な愛媛をつくる。
- ②伊方原発の再稼働反対、県民と子どもたちのいのちと安全を守り、原発ゼロの愛媛と日本をつくる。
- ③戦争する国づくり反対、平和憲法と地方自治を守り活かし若者が未来に希望のもてる愛媛をつくる。

〈県民のための愛媛県政へ—10の政策〉

その1 県政の最優先課題として豪雨災害被災者の救援、復興に全力。南海トラフ巨大地震、異常気象による災害頻発にそなえ防災、減災、縮災の「災害に強い愛媛」をめざします。

- ①被災者、被災地の状況に応じて、「被災者の思い」を何よりも大切にして息の長い取り組みを進めます。被災者支援の制度の周知徹底をはかります。
- 被災者、農林漁業者、個人事業主が、マイナスからの再出発とならないよう、従来の枠にとらわれない支援をすすめます。そのためにも、財政的な措置の大半は、国が責任をもつことを求めます。

○被災者生活再建支援法の300万円を500万円にすることを国に求め、加えて生活再建のための県独自支援の上乗せ、拡充を検討します。



○半壊家屋の土砂やガレキ撤去もおこなえる国の補助制度活用を促し（すべての自治体で実施するのか確認し）、格差がおこらないようまた、被災者負担がないよう自治体に徹底します。

○一部損壊や床上浸水なども補助の対象となるよう早急に要件緩和を国に求めます。

○仮設入居者に対して、県も後押しし、自治体の判断で洗濯機や冷蔵庫など最低の生活必需品を支援します。

○「グループ補助金」がさらに利用しやすいよう改善を国にも働きかけます。返済不要の立ち上がり資金を提供する支援金制度の創設を国に求めます。

○雇用調整助成金を活用した被災事業者にたいする社会保険料の負担軽減をおこないます。

○樹園地の土砂・ガレキ撤去費用について、被災者負担が生じないよう、全額公費負担となるよう国に求めます。

○園地、スプリンクラー、モノレール、倉庫をはじめとした農業用施設や農業用機械の復旧について、融資などでなく、支援制度など農業者に新たな負担が生じないよう、国に求めます。

②野村ダム下流域で、今回の被害状況を検証しながら、住民の声も聞き、ハザードマップをつくります。また、県下のハザードマップについても、被害想定なども改めて検証しながら、有効性のある住民にたいする周知や説明のあり方について検討します。

③ダムには限界があることを踏まえ、ダムに偏った治水方針を改め、大急ぎで堤防強化及び河道の掘削や河道改修などをすすめます。山鳥坂ダムは建設を凍結し、その大きな予算を河川整備に向けさせます。

④危険なブロック塀など、通学路の安全のために私有の塀も含めて改善がはかどるよう自治体と連携して定額補助制度などを検討します。学校の耐震性も含め安全性について点検し整備します。

⑤「南海トラフ地震に関する臨時情報」に対し、県内全市町の対応策が具体化できるよう支援連携して取り組みます。

その2 県民の生活・雇用を守ります。

①働き方改革関連法が成立したもとの、「労働者のための働き方改革」を推進するため、安定した雇用、单身でも子育てができる賃金水準、ワークライフバランス、ハラスメント一掃の実現を目的とした雇用対策会議にします。

②愛媛県が発注する公共事業、委託事業に従事する労働者の適正な賃金、労働条件を確保

するため、公契約適正化条例を制定します。

- ③民間企業への助成金等の支援は、労働者へ還元されることを重視し、賃金引上げ、正規雇用拡大、均等待遇、労働時間短縮など労働者の待遇改善に取り組む中小企業を支援します。
- ④「ワークライフバランス」の実現にむけた第1歩として、有給休暇完全消化キャンペーンに取り組みます。当面、有給休暇8割消化を目標にします。
- ⑤愛媛県ハラスメント防止指針を策定し、すべての職場でのハラスメントを一掃する県知事の決意を示します。愛媛県過労死ゼロ宣言を行い、過労死防止に向け、過労やメンタル不全、パワハラに苦しむ労働者と再就職支援に取り組む団体を支援します。
- ⑥人口減少対策として定住人口の増加を重視し、人間らしい生活を保障する最低賃金の水準と全国一律制度を実現するよう、政府に提言を行います。あわせて、中小企業支援策の拡充に積極的に取り組みます。
- ⑦貧困が深刻化するもとで、雇用創出、子育て就学支援、医療介護拡充、安価な住宅提供など県民生活を支える施策のために、県職員の正規雇用の拡大を進めます。
- ⑧非正規労働者の実態調査を行い、働く貧困解消にむけた政策を確立します。
- ⑨障害者雇用水増し問題に対して、障害者（当事者）を含めた徹底検証と、障害者が働ける仕事内容の工夫や創出をめざします。

その3 医療・福祉の充実で安心して住み続けられる“まち”をつくります。

- ①地域医療圏構想による病床削減に反対します。「地域医療構想調整会議」が病床削減のためだけの議論の場とならないよう、受診抑制による病床利用率の低さ、休止している病床の実態、災害時での対応、介護療養病床の役割、地域医療を支えてきた有床診療所の役割なども踏まえて、地域医療をどう守っていくのかを中心に据えた議論を行い、医師・看護師をはじめ医療従事者の確保や、在宅医療を支える体制の整備と人材確保の対策を強めます。



- ②深刻な医師・看護師不足の解消に向け、診療報酬体系を含めた国の基準改善を求めます。オール愛媛の立場で、県主催で県内臨床研修病院合同説明会を実施し、県外大学の愛媛県出身者への資料発送も行い、県内の医師確保を前進させます。また、看護師確保のために県内の看護学生定数を増やします。
- ③後期高齢者医療制度の保険料の値下げの検討を行うとともに、後期高齢者医療制度の廃止を国に求めます。
- ④高齢者医療費無料化の回復に向けて国に要求するとともに、当面75歳以上の医療費窓口負担の無償化をめざします。また、70歳以上の窓口負担が2割にされたものを1割

に戻すよう国に求めます。

- ⑤生命の取り上げにつながる国民健康保険資格証明書・短期保険証の発行や保険証の「留め置き」をしないように市町に対して指導します。国保料引き下げのため、国保への国の負担率を上げることが国に求め、県と市町による一般財源による法定外繰入も考慮します。県立病院で一定所得以下への「無料低額診療制度」導入を検討します。
- ⑥国民年金でも入所できる特別養護老人ホームなどの高齢者施設の拡充と、緊急受け入れ体制の充実をはかります。介護保険法「改正」による「特養ホームの要介護3以上に利用を制限」の実施中止を国に求めます。
- ⑦「要支援者の保険外し（要支援1・2を介護保険から市町の総合事業へ）」「所得額160万円以上の者の利用料を1割から2割負担へ」などの実施中止を国に求めます。介護職員が働き続けられる賃金に改善できるよう、介護報酬を引き上げるとともに、サービス利用者の負担を引き下げよう国に求めます。
- ⑧介護保険料の低所得者負担軽減支援を市町と連携して行います。介護保険料への国の負担増を求めます。
- ⑨中学校卒業までの入院・通院ともに医療費窓口負担を無料にする義務教育就学児医療費の助成制度（県1/2市町1/2で賄う）を創設します。また、身体障害の医療費公費負担制度を当面、障害3級まで広げます。
- ⑩国が進める生活保護基準引き下げに反対します。生活困窮者を窓口で追い出す「水際作戦」をやめさせるために、県に生活保護行政に関する専門の苦情受付窓口を設置します。また、生活保護の補足率を向上させるため、生活保護制度に関する正しい理解を普及する広報啓発活動に取り組みます。
- ⑪日本政府が批准した国連・障害者権利条約を実質的なものとするため、障がいのある当事者の参加のもとで、「障がいのある人の権利確保のための条例」（仮称）を制定します。

その4 地域経済に貢献する中小企業・業者の経営を応援し、地域循環型の経済政策に転換します

- ①小規模企業振興基本法を踏まえ、県内のすべての自治体が『中小企業・小規模企業振興基本条例』を制定するよう支援します。現在の『ふるさと愛媛の中小企業振興条例』の具体化を図り、中小業者の経営基盤の支援を強化します。
- ②県内の商店街の魅力を高めるため、県独自で、商圈内の消費者意識調査を行い、中心市街地の活性化と合わせた商店街づくりをすすめます。『街づくり条例』を制定し、既存の商店と商店街の経営を守り、街の荒廃に歯止めをかけます。
- ③店舗や町工場の増築や改装、備品購入費の一部を支援する『まちなか商店・店舗・工場リニューアル助成制度』を創設し、中小企業の経営を支援します。地域経済の活性化と地元業者の仕事起こしにつながる『住宅リフォーム助成制度』を実施します。

- ④官公需の地元優先発注や分離・分割発注を奨励します。公共施設や公営住宅の修繕工事は、地元産木材・瓦などの地場生産物を利用し、地元工務店や大工など建築関連業者への発注を奨励します。



- ⑤ものづくり技術の発展・継承のため、町工場の単価・工賃水準を調査し、持続可能な経営を展望できる水準まで引き上げます。当面、「ものづくりの担い手」を育成するために、使い勝手の良い『助成・奨励金制度』を創設します。第一次産業の生産・加工物と連携した「愛媛ブランド」の育成・定着・情報発信の施策を拡充します。

- ⑥中小企業・業者と地域経済に貢献する金融制度の拡充をめざし、設備投資や資金繰りを応援します。西日本豪雨災害の被災中小業者への金融支援を抜本的に強めます。県独自の『独立・開業・事業継承資金融資制度』を充実します。

- ⑦景気を低迷させる消費税率 10%への引き上げに反対します。中小業者に過大な負担と実務を押し付ける複数税率とインボイス制度（適格請求書等保存方式）の導入は絶対に許さず、5%に戻すよう国に働きかけます。



その5 TPP11からの撤退、農協、農業委員会つぶしに反対し、本県のミカン、落葉果樹、米、野菜、畜産など地域農業を振興し、愛媛農業の再生をはかります。

- ①食の安全・安心、安定供給のため、国連もすすめている家族農業を大切にしたい施策を農協など関係団体と連携して推進します。
- ②愛媛の基幹産業である農林漁業だけでなく、地域経済や国の主権をも脅かすTPP11から離脱し、日欧EPA批准をやめ、日米FTA協議に応じないよう、県として政府に求めます。
- ③米・麦・大豆など主要農作物の種子の安定供給・品質確保をはかるため、廃止された主要農作物種子法の復活を国に求めるとともに、県として「条例化」し、これまで通り県が中心となって予算を確保し優良な種子の研究開発普及体制を維持強化します。
- ④労働が報われ、安定した米生産・流通を支えるため、農業者所得補償制度の復活を国に求めます。
- ⑤ミカンをはじめ、米、畜産、野菜など主要な農畜産物の価格保障・所得補償政策の実施で地域農業を守り、発展させます。規模の大小を問わず、農業経営を支援します。
- ⑥西日本豪雨で被災したミカン農家の所得下支えと再生産への意欲につなげるためにも、ジュースなどにまわす加工用ミカン対策を強化し、生産者手取り1キログラム50円が確保されるよう取り組みます。
- ⑦担い手と労働力不足の解消をめざして、新規就農をめざす若者をはじめ、女性、定年

退職者、障がい者、兼業経営など幅広い層が「担い手」と活躍してもらえるよう当事者や関係団体への相談支援の取り組みを強化します。農林水産業が魅力的な仕事として選ばれるよう労働環境改善を支援します。

- ⑧「地産地消愛媛県宣言」を行い、直売所、産直、学校給食の地元食材の利用など「地産地消」の取り組みを支援し、県内の食料自給率を高めます。
- ⑨食育基本法に基づき、食育を幅広く積極的に推進します。食育を通じて子供たちに食の大切さを伝えます。
- ⑩太陽光、風水力、バイオマス・ガス発電など自然再生エネルギー開発を推進し、間伐材の利用促進や水資源の確保、環境保全に果たす森林の役割を重視し、森林を守り育てます。また、それを通じて豊かな水産愛媛を育成します。
- ⑪県民の食の安全・安心を確保するための「県条例」を制定し、BSE全頭検査をはじめ、輸入農畜水産物の食品の検査体制を強化します。遺伝子組み換え食品の表示の強化を国に求めます。
- ⑫近年、大きな問題になっている獣害被害防止については、抜本的な被害防止対策を研究し、四国と県内自治体間の連携、地域ぐるみの取り組みなど有効な対策を実施します。また、狩猟税、ワナ免許税、猟銃弾の助成など支援を強化します。

その6 子どもを育てやすい街に、一人ひとりがいきいきと学べる教育と、スポーツ・文化の充実に力をつくします。

- ①日本国憲法と子どもの権利条約を生かします。
- ②教育の自由、教育委員会の独立性を守ります。

教育への政治介入に反対し、「不当な支配」を許しません。

教育権は、国民にあるという原則を貫き、学校に自由と民主主義を広げます。

まず、「全国学力テスト」への参加を取りやめます。

- ③行政の責務は教育条件の整備・拡充にあり、力を尽くします。そして、一人ひとりの子どもを大切に、ゆきとどいた教育をすすめます。

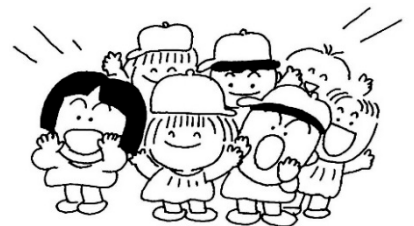
○県独自の条件を撤廃し、完全な35人学級を実現します。

さらに30人学級を目指します。

○高校生の授業料無償化を推進します。給付型の奨学金制度を推進します。

教育費の保護者の負担を解消します。

○特別支援学校の過密化・教室不足を改善するため、分校設置などを緊急にすすめます。障がいを持つ子どもの教育に資格を持つ教員の採用と配置、及び定数欠員をなくすこ





とを重視します。一人一人のニーズに対応した支援ができるように特別支援学校・学級の教育条件を拡充します。

○学校の統廃合・再編計画を見直します。

○小・中学校、高校のエアコン設置を推進します。子どもたちの命を守る立場に立ち、耐震強化をはじめ、防災対策を考えます。

○現場に教職員が「足りない」現状を改善します。

○教職員が「忙しすぎる」働き方の現状を改善します。

④安心して預けられるよう、保育所や幼稚園、学童保育などの充実を図り、保護者負担の軽減を行います。自治体の保育実施義務にもとづいて、子どもたちに平等で豊かな乳幼児期を保障するために、認可保育所にとどまらず、すべての施設・事業に自治体が責任を持つよう求め、全体的な水準の引き上げをはかります。

⑤子どもの虐待を防ぐため、児童福祉司の増員をはじめ、具体的な対策を講じます。

⑥身近な施設（公民館、文化・スポーツ施設、運動公園など）を、気軽に利用できるよう整備し、県民の子育てや文化・スポーツ、芸術活動を支援し、健康で文化的な生活を保障します。

その7 原発事故を絶対に引き起こさないために、伊方原発の完全停止を実現し、県として原発ゼロを国に強く働きかけます。県民の安全・安心のために空港や港湾の非核化をすすめます。

①伊方3号機を稼働させず廃炉に向かわせます。

②乾式貯蔵施設は、原発長期稼働をねらい、燃料プールの危険性を高止まりさせるものであり設置に反対します。

③廃炉作業を慎重に実施させつつ、使用済み燃料溶融事故を招かないよう使用済み燃料プールの補強運用策を明確にさせます。

④環境評価を徹底させながら、太陽光、風力、バイオマスなど再生可能エネルギーの利用を促進します。

⑤原発に依存しない地域経済支援策を講じつつ、国にも強く働きかけます。

⑥伊方原発周辺上空の飛行禁止を徹底させ、米軍の低空飛行訓練中止、松山空港の進入管制権返還、県内港湾の非核化をすすめます。

その8 男女平等の前進、女性がいきいき働ける環境づくりに力をそそぎます。

①男女賃金格差の是正や、妊娠・出産・育児による不利益なとりあつかい（マタニティハラスメント）などを禁止し、雇用における男女差別是正のために力をそそぎます。

②政治の役割と決断が重要となっているなか、政策決定への女性の参加を重視し、男女

共同参画推進条例の実行をすすめます。

- ③男女がともに仕事と家庭の両立ができるよう、介護の問題や待機児童の解消、子育ての環境整備など支援策をすすめます。
- ④ハラスメント（ドメスティックバイオレンス・パワーハラスメント・セクシャルハラスメント）を防止するための措置を具体化し、救済機関の充実をはじめ、相談員の増員や、民間シェルターなどへの助成措置を拡充します。

その9 若者が安心して地域に根差して暮らせる環境をつくります。

- ①長時間・過密労働の是正、労働災害の防止と認定基準の緩和など、人間らしく働ける環境を整えるための制度を国に要求し「ブラック企業・ブラックバイト」をなくします。
- ②働きたくても働けない若者の自立を支援するため、職業訓練や資格取得のための講習の充実と共に実態に合わせて福祉、医療など多面的な支援を行う体制をつくります。
- ③県知事が先頭に立って企業を訪問し、新卒者の正規雇用を増やすよう要請します。
- ④学生の学ぶ権利を保障し、県独自の奨学金制度を拡充します。
- ⑤企業を起業する若者を支援する制度をつくります。若者があらゆる業種で活躍し地域経済が活性化することをめざします。

その10「開かれた県政」「県民の声を大事にする県政」で、市町と住民自治を大切にします。

- ① 加計疑惑の徹底解明を求めます。
- ② 加計学園への県からの補助金については凍結します。
- ③ 原子力安全専門部会をリアルタイムで映像公開するなど、県の「情報公開」をいっそうすすめます。
- ④11市9町の「自律」「まちづくり」をサポートします。国にたいして地方交付税の拡充など財源保障を強く要求します。愛媛県民の自治を否定する「道州制」に反対します。

